

「手づくりのまち いいで」「持続可能な循環型社会構築への取組」

山形県飯豊町（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

○地域特徴

- ・田園地帯に散在する屋敷林に囲まれた住宅が広がる美しい田園散居集落。
- ・ブランド牛として名高い米沢牛の生産量の約4割を占める主生産地。

○課題及び目標

- ・資源の域外流出を最小限に抑え、地域資源を活用した域内循環型社会の構築
- ・農村計画研究所の再興による「手づくりのまち いいで」の継承、進化、発展

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ・農村における新たな価値の創出、多様な主体による連携と新たな担い手づくり推進のため、「農村計画研究所」の再興を目指す。
- ・町内に豊富に存在するバイオマス資源や飯豊電池バレー構想の具現化により、地域資源を活用した再生可能エネルギー創出と域内循環型社会を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

○手づくりのまち いいで

「いいで農村未来研究所」を設置し2年目となった。まちづくりに係る活動報告会の開催、及び全国農村計画講座を開催し「地球温暖化・異常気象に農村はどうか対応したらよいか」というテーマで気候変動緩和への貢献や令和4年8月豪雨への災害対応を学術的な視点から学ぶ機会を創出した。また、いいで未来カフェを継続開催し、若者を中心に飯豊町の将来ビジョンや自分たちができることを共に考え、次世代の担い手育成を行った。

○持続可能な循環型社会構築への取組

バイオガス発電所の稼働により環境に配慮したクリーンなエネルギーの創出がなされている。町内の森林資源を活用したバイオマスチップボイラーを町内の温泉施設に導入した。持続可能なエネルギー循環の取組みが推進されている。

5. 取組推進の工夫

- ・ワークショップ発祥の地として、住民の主体的行動を基本とした取組みを推進している。
- ・町内において有効な資源（森林面積約80%、米沢牛の主生産地）をフル活用した取組みの推進を図っている。

6. 取組成果

○手づくりのまち いいで

- ・まちづくり活動報告会を1回、まちむらづくり塾を2回開催（うち1回は全国農村計画講座との共催）し、町外から学識経験者や町民参加型による学びの場を提供。
- ・いいで未来カフェを継続開催し、メンバーの発案によるイベントや事業を実施。令和4年8月豪雨により被災し運行の目途が立たないJR米坂線の復旧及び賑わいの再現のためにメンバーが企画したマルシェを開催。若者の地域づくりへの関心が醸成されている。

○持続可能な循環型社会構築への取組

- ・飯豊電池バレー構想について、令和4年8月末に電動モビリティシステム専門職大学が文部科学省の認可を受け、令和5年4月から開校した。電動モビリティ地域共創コンソーシアムを設置し、産学官金民の協働により経済の好循環の仕組みづくりが推進されている。
- ・バイオガス発電は想定を超える発電ができています。チップボイラーは町内の森林資源を活用し、域内企業が運営管理し、持続可能な取り組みとなっている。

7. 今後の展開策

- ・いいで農村未来研究所は自治体シンクタンク機能として行政と地域をつなぐ新たなプラットフォームを構築することで、関係人口、関係団体の創出、多様なステークホルダーとのネットワーク形成を図る。また、自立に向けた法人化を推進する。
- ・再生可能エネルギーを活用した持続可能な域内循環型社会構築への取り組みを更に加速させる。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

東北SDGs未来都市サミットを開催しており、東北地方でSDGs未来都市に選定された自治体と共同で未来都市ごとの取り組みの発信と共有、基調講演やシンポジウムによる理念の普及を行っている。

SDGs未来都市進捗状況結果報告シート

2018年度選定

山形県飯豊町

2024年9月

SDGs未来都市計画名

「手づくりのまち いいで」「持続可能な循環型社会構築への取組」

山形県飯豊町 第 2 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（ 1 ） 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年		2030年（目標値）		達成度 （％）	第3期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	農業産出額【8.2】	2016年3月	31.5 億円	2023年	35 億円	2030年	50 億円	18.9%	2030年の目標へ向けて進度は遅いが順調に進捗しており引き続き第 3 期計画で進捗を確認していく。
2	リチウムイオン電池開発研究プロジェクト 連携企業数【9.1】	2017年3月	41 社	2023年	45 社	2030年	100 社	6.8%	2030年の目標へ向けて進度は遅いが順調に進捗しており引き続き第 3 期計画で進捗を確認していく。
3	関係人口から定住人口へのステップアップ 延べ人数【11.3】	2020年3月	－ 人	2023年	17 人	2030年	120 人	14.0%	目標達成度が低いため、第3期計画では交流人口創出と関係人口拡大を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
4	「いいで未来研究所（仮）」 パートナーシップ団体数【17.17】	2020年3月	－ 団体	2023年	16 団体	2030年	30 団体	53.0%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第 3 期計画で進捗を確認していく。
5	熱供給エネルギーステーション数【7.2】	2020年3月	－ 箇所	2023年	1 箇所	2030年	3 箇所	33.3%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第 3 期計画で進捗を確認していく。
6	バイオマス利用率【15.2】	2017年7月	80.5 ％	2023年	83 ％	2030年	93.2 ％	19.7%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第 3 期計画で進捗を確認していく。

（ 2 ） 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値		2023年 実績		2023年 目標値		達成度 （％）	第3期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	地域シンクタンク「いいで未来研究所（仮）」の創設	地域シンクタンク「いいで未来研究所（仮）」の創設	2021年3月	－	2023年	創設	2023年	創設	100.0%	目標が達成できており、第3期計画ではKPIを「いいで農村未来研究所」が実施する研修会等への参加者数・満足度に見直し更なる推進を図る予定。
2	地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出と地域循環	分散型マイクログリッドの構築	2021年3月	－ 件	2023年	－ 件	2023年	1 件	0.0%	目標達成度は低いが、第3期計画ではさらに地域資源を活用した再生可能エネルギーの循環を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
3	飯豊電池バレー構想の推進	電池関連企業の集積	2021年3月	－ 社	2023年	2 社	2023年	3 社	67.0%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第 3 期計画で進捗を確認していく。
4	飯豊・農の未来事業	畑地化及び他作物面積	2018年	2.1 ha	2023年	9 ha	2023年	25 ha	30.1%	目標達成度が低いため、第3期計画では農業のDX化を推進し、また、製品のブランド化による持続可能な農業を確立するためKPIを6 次産業化推進事業を活用して生み出された商品に見直し更なる推進を図る予定。
5	地域づくりの多様な担い手主体育成と関係人口・関係団体創出、ネットワーク形成	「いいで未来研究所（仮）」パートナーシップ団体数	2021年3月	－ 団体	2023年	16 団体	2023年	10 団体	160.0%	目標が達成できており、第3期計画ではKPIの数値を上方修正し更なる推進を図る予定。

（3）第 2 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容、成果、課題

■経済的側面

【指標：(1)No.1,2 (2)No.3,4】

農業産出額に関しては、農の未来事業における畑地化転換やブランド化が進み、多収益作物の収量が増加している。しかしながら、達成面積は9 haと毎年増加傾向であるが、今後とも農の未来事業の更なる推進によって米沢牛の主生産地の風土に合った循環型農業を加速させ、家畜用飼料として子実用トウモロコシの作付拡大による域内循環型社会の実現を図っていく。

飯豊電池バレー構想については、令和5年4月に電動モビリティシステム専門職大学が開校した。企業だけでなく、人材の確保と集積を図ることで農村文化と最先端科学が融合した経済の好循環の仕組みづくりを推進させていく。

■社会的側面

【指標：(1)No.3,4 (2)No.1,5】

「いいで農村未来研究所」を設置し2年目となった。まちづくりに係る活動報告会の開催、及び全国農村計画講座を開催し「地球温暖化・異常気象に農村はどう対応したらよいか」というテーマで気候変動緩和への貢献や令和4年8月豪雨への災害対応を学術的な視点から学ぶ機会を創出した。令和6年度には法人化を予定しており、研究所における多様な主体との連携により、パートナーシップ団体を増加させ、手づくりのまちづくりの継承の場として、また農村の価値と学びの実践支援の場として機能させ、農山村の持続可能性を確保した取組みを推進させていく。

■環境的側面

【指標：(1)No.5,6 (2)No.2】

地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出と地域循環については、令和5年5月に木質チップによる熱供給施設が完成。町内温泉施設へ導入し熱源を供給している。さらに、家畜排せつ物を利用したバイオガス発電は想定を超える発電ができている。今後は公共施設や商業・宿泊施設への導入を検討し、町民生活においても地域マイクログリッド化の手法を検討して、町全体での再生可能エネルギーの活用をより加速化させていく。

●今後の展望

【指標：(1)No.2】

令和5年4月から電動モビリティシステム専門職大学が開校したことから、人材育成機関として教育を通して連携企業数を増加させていく。

【指標：(1)No.3】

各種、移住相談会や新規就農者受け入れ支援を積極的に行い、関係人口の構築を図りながら定住人口を増加させていく。

【指標：(1)No.5】

令和5年5月から木質チップによる熱供給施設が稼働していることから、今後も導入適地の調査を行いながら、森林資源の域内循環のシステムを構築していく。

【指標：(2)No.4】

現在、個人で畑地化をおこなって作物を生産しているが、生産組織を構築し機械導入や耕作面積の集積化で効率的に面積を増やしていく。また、六次産業化による地域ブランドの向上を図っていく。

（4）有識者からの取組に対する評価

・積極的に取り組みの幅を広げており、今後の着実な発展を期待する。バイオガス発電に関しても、他自治体の手本となるよう、実装に向けた課題を整理して取り組みを着実に進めてほしい。

・目標に向けた達成状況は概ね順調と評価できる。分散型マイクログリッドの構築については、具体的な計画と予算編成が必要となるため、今後の検討に期待する。